

## 調査計画

### 1 調査の名称

食品流通段階別価格形成調査（青果物生産者段階調査票）

### 2 調査の目的

生産者、集出荷団体、仲卸業者、小売業者を対象に出荷先別販売金額、各段階での仕入・販売金額等を把握し、その結果を用いて多様な流通における青果物の生産者受取価格等の価格形成や出荷先別販売金額の割合等の実態を捉えることにより、農業競争力強化支援法における農産物流通等の合理化を実現するための施策の在り方の検討を始め、次期食料・農業・農村基本計画の見直し検討及び食料の安定供給の確保に向けた食料流通の効率化・高度化、流通構造改革等の推進に必要な資料を整備することを目的に実施する。

### 3 調査対象の範囲

#### （１）地域的範囲

全国

#### （２）属性的範囲

青果物の作付けがあり、かつ販売実績のある農業経営体

### 4 報告を求める者

#### （１）数

28,932 経営体（母集団の数 557,872 経営体（2015 年農林業センサス結果））

#### （２）選定の方法（☐全数 ☒無作為抽出 ☐有意抽出）

直近の農業センサス結果を基に次のとおり選定する。

① 調査対象品目いずれかを作付けする経営体については、調査対象品目別・出荷先別（集出荷団体、卸売市場、小売業、直接販売等）に選定する。

② ①で選定した経営体を、更に都道府県別・作付面積規模別に選定する。

調査対象品目：だいこん、にんじん、はくさい、キャベツ、ほうれんそう、  
ねぎ、なす、トマト、きゅうり、ピーマン、さといも、  
たまねぎ、レタス、ばれいしょ、みかん、りんご

③ 調査対象品目以外を作付けする経営体については、出荷先別（集出荷団体、卸売市場、小売業、直接販売等）に選定する。

④ ③で選定した経営体を、更に都道府県別・作付面積規模別に選定する。

## 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

### (1) 報告を求める事項

- ア 法人番号
- イ 農産物の年間販売金額、出荷先別販売金額割合
- ウ 品目別出荷先別年間販売量及び年間販売金額
- エ 消費者への直接販売の販売経費等

### (2) 基準となる期日又は期間

平成 29 年度の 1 年間（4 月 1 日から 3 月 31 日まで）

ただし、上記期間での記入が困難な場合は、記入可能な直近 1 年間

## 6 報告を求めるために用いる方法

### (1) 調査組織

農林水産省－民間事業者－報告者

### (2) 調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（ ））

次のいずれかの方法により行う。

#### ア 郵送調査

農林水産省（本省）が契約した民間事業者（以下「民間事業者」という。）が調査票を郵送で配布し、報告者が記入した調査票を民間事業者への郵送により回収する自計調査の方法

#### イ オンライン調査

報告者から協力が得られる場合は、民間事業者が調査票を郵送で配布し、オンライン（電子メール等）により回収する自計調査の方法

## 7 報告を求める期間

### (1) 調査の周期

1 回限り

### (2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査票の配布 7 月上旬

〃 回収 9 月上旬まで

## 8 集計事項

- (1) 年間販売金額（農産物全体及び青果物全体）
- (2) 出荷先別販売金額割合（農産物全体及び青果物全体）
- (3) 年間販売量及び年間販売金額（調査対象品目別・出荷先別）

(4) 消費者への直接販売の販売経費等（青果物全体）

## 9 調査結果の公表の方法及び期日

### (1) 公表の方法

調査結果の概要及び詳細とも印刷物及びインターネット（農林水産省ホームページ及びe-Stat）により公表する。

### (2) 公表の期日

ア 概要は、平成 30 年の 12 月下旬までに公表を行う。

イ 詳細は、平成 31 年の 3 月下旬までに公表を行う。

## 10 使用する統計基準

本調査は、青果物を作付け、販売する農業経営体を調査することから、調査対象の選定に統計基準を使用していない。

また、本調査は、産業別の表章を行うことを目的とするものではないことから、調査結果の表章に統計基準を使用していない。

## 11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

### (1) 調査票情報の保存期間

記入済み調査票：3 年保存（調査実施年の翌年の 4 月 1 日から起算）

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年保存

### (2) 保存責任者

記入済み調査票：農林水産省大臣官房統計部長

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：農林水産省大臣官房統計部長

## 調査計画

### 1 調査の名称

食品流通段階別価格形成調査（青果物集出荷段階調査票（A））

### 2 調査の目的

生産者、集出荷団体、仲卸業者、小売業者を対象に出荷先別販売金額、各段階での仕入・販売金額等を把握し、その結果を用いて多様な流通における青果物の生産者受取価格等の価格形成や出荷先別販売金額の割合等の実態を捉えることにより、農業競争力強化支援法における農産物流通等の合理化を実現するための施策の在り方の検討を始め、次期食料・農業・農村基本計画の見直し検討及び食料の安定供給の確保に向けた食料流通の効率化・高度化、流通構造改革等の推進に必要な資料を整備することを目的に実施する。

### 3 調査対象の範囲

#### （１）地域的範囲

全国

#### （２）属性的範囲

卸売市場等へ青果物を出荷している集出荷団体<sup>（注）</sup>

（注）「集出荷団体」とは、生産者から青果物の販売の委託を受けて、卸売市場等へ青果物を出荷する農業協同組合等をいう。

### 4 報告を求める者

#### （１）数

320 団体（母集団の数 2,136 団体（平成 28 年産野菜作付面積調査・収穫量調査及び平成 26 年産果樹収穫量調査結果））

#### （２）選定の方法（☐全数 ☐無作為抽出 ☒有意抽出）

- ① 調査対象品目ごとに、全国の卸売市場の卸売価額の全国計の 8 割を超えるまでの上位都道府県（産地）を選定する。ただし、8 割を超えるまでの都道府県が 3 未満の場合は 3 都道府県まで選定することとし、10 以上の場合は 10 都道府県までを選定する。
- ② ①で選定した都道府県に所在し、当該都道府県内において、調査対象品目の卸売市場等への出荷金額が多い集出荷団体から選定する。

なお、集出荷団体の選定に当たっては、農業協同組合連合会等から卸売市場等への調査対象品目の出荷金額が多い集出荷団体を聞き取る事により、選定する。

調査対象品目：だいこん、にんじん、はくさい、キャベツ、ほうれんそう、  
ねぎ、なす、トマト、きゅうり、ピーマン、さといも、  
たまねぎ、レタス、ばれいしょ、みかん、りんご

## 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

### (1) 報告を求める事項

- ア 法人番号
- イ 生産者の労働による入荷荷姿別青果物卸売市場向け出荷量等
- ウ 出荷量
- エ 販売収入及び経費等
- オ 青果物全体の販売金額、出荷先別販売金額割合

### (2) 基準となる期日又は期間

平成 29 年度の 1 年間（4 月 1 日から 3 月 31 日まで）

ただし、上記期間での記入が困難な場合は、記入可能な直近 1 年間

## 6 報告を求めるために用いる方法

### (1) 調査組織

農林水産省－地方農政局等（注）－報告者

（注） 地方農政局等とは、地方農政局、北海道農政事務所及び内閣府沖縄総合事務局（農林水産センターを含む）をいう。

### (2) 調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☒その他（職員調査））

次のいずれかの方法により行う。

#### ア 職員調査

職員が調査票を配布し、報告者が記入した調査票を職員が回収する自計調査の方法

#### イ 郵送調査

報告者から協力が得られる場合は、職員が調査票を配布し、郵送により回収する自計調査の方法

#### ウ オンライン調査

報告者から協力が得られる場合は、職員が調査票を配布し、オンライン（電子メール）により回収する自計調査の方法

## 7 報告を求める期間

### (1) 調査の周期

1 回限り

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査票の配布 7月上旬

〃 回収 9月下旬まで

8 集計事項

(1) 販売収入（調査対象品目別）

(2) 集出荷・販売経費（調査対象品目別）

(3) 生産者受取収入（調査対象品目別）

(4) 出荷量（調査対象品目別）

(5) 販売金額（青果物全体）

(6) 出荷先別販売金額割合（青果物全体）

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

調査結果の概要及び詳細とも印刷物及びインターネット（農林水産省ホームページ及びe-Stat）により公表する。

(2) 公表の期日

ア 概要は、平成30年の12月下旬までに公表を行う。

イ 詳細は、平成31年の3月下旬までに公表を行う。

10 使用する統計基準

本調査は、卸売市場へ青果物を出荷している集出荷団体を調査することから、調査対象の選定に統計基準を使用していない。

また、本調査は、産業別の表章を行うことを目的とするものではないことから、調査結果の表章に統計基準を使用していない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

(1) 調査票情報の保存期間

記入済み調査票：3年保存（調査実施年の翌年の4月1日から起算）

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年保存

(2) 保存責任者

記入済み調査票：地方農政局等の長

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：農林水産省大臣官房統計部長

## 調査計画

### 1 調査の名称

食品流通段階別価格形成調査（青果物集出荷段階調査票（B））

### 2 調査の目的

生産者、集出荷団体、仲卸業者、小売業者を対象に出荷先別販売金額、各段階での仕入・販売金額等を把握し、その結果を用いて多様な流通における青果物の生産者受取価格等の価格形成や出荷先別販売金額の割合等の実態を捉えることにより、農業競争力強化支援法における農産物流通等の合理化を実現するための施策の在り方の検討を始め、次期食料・農業・農村基本計画の見直し検討及び食料の安定供給の確保に向けた食料流通の効率化・高度化、流通構造改革等の推進に必要な資料を整備することを目的に実施する。

### 3 調査対象の範囲

#### （1）地域的範囲

全国

#### （2）属性的範囲

卸売市場等へ青果物を出荷している集出荷団体<sup>（注）</sup>（青果物集出荷段階調査票（A）の対象となる集出荷団体を除く。）

（注）「集出荷団体」とは、生産者から青果物の販売の委託を受けて、卸売市場等へ青果物を出荷する農業協同組合等をいう。

### 4 報告を求める者

#### （1）数

1,816 団体（母集団の数 1,816 団体（平成 28 年産野菜作付面積調査・収穫量調査及び平成 26 年産果樹収穫量調査結果））

青果物集出荷段階調査票（A）の対象を除く数

注：調査対象数及び母集団数は調査対象候補者整備後、確定する。

#### （2）選定の方法（☒全数 ☐無作為抽出 ☐有意抽出）

全国の青果物集出荷団体のうち、青果物集出荷段階調査票（A）の対象を除く全ての集出荷団体を選定する。

### 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

#### （1）報告を求める事項

ア 法人番号

イ 青果物全体の販売金額、出荷先別販売金額割合

(2) 基準となる期日又は期間

平成 29 年度の 1 年間（4 月 1 日から 3 月 31 日まで）

ただし、上記期間での記入が困難な場合は、記入可能な直近 1 年間

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

農林水産省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☐その他（ ））

次のいずれかの方法により行う。

ア 郵送調査

農林水産省（本省）が契約した民間事業者（以下「民間事業者」という。）が調査票を郵送で配布し、報告者が記入した調査票を民間事業者への郵送により回収する自計調査の方法

イ オンライン調査

報告者から協力が得られる場合は、民間事業者が調査票を郵送で配布し、オンライン（電子メール等）により回収する自計調査の方法

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

1 回限り

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査票の配布 7 月上旬

〃 回収 9 月上旬まで

8 集計事項

(1) 販売金額（青果物全体）

(2) 出荷先別販売金額割合（青果物全体）

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表の方法

調査結果の概要及び詳細とも印刷物及びインターネット（農林水産省ホームページ及び e-Stat）により公表する。

(2) 公表の期日



ア 概要は、平成 30 年の 12 月下旬までに公表を行う。

イ 詳細は、平成 31 年の 3 月下旬までに公表を行う。

#### 10 使用する統計基準

本調査は、卸売市場へ青果物を出荷している集出荷団体を調査することから、調査対象の選定に統計基準を使用していない。

また、本調査は、産業別の表章を行うことを目的とするものではないことから、調査結果の表章に統計基準を使用していない。

#### 11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

##### (1) 調査票情報の保存期間

記入済み調査票：3 年保存（調査実施年の翌年の 4 月 1 日から起算）

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年保存

##### (2) 保存責任者

記入済み調査票：農林水産省大臣官房統計部長

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：農林水産省大臣官房統計部長

## 調査計画

### 1 調査の名称

食品流通段階別価格形成調査（青果物仲卸段階調査票）

### 2 調査の目的

生産者、集出荷団体、仲卸業者、小売業者を対象に出荷先別販売金額、各段階での仕入・販売金額等を把握し、その結果を用いて多様な流通における青果物の生産者受取価格等の価格形成や出荷先別販売金額の割合等の実態を捉えることにより、農業競争力強化支援法における農産物流通等の合理化を実現するための施策の在り方の検討を始め、次期食料・農業・農村基本計画の見直し検討及び食料の安定供給の確保に向けた食料流通の効率化・高度化、流通構造改革等の推進に必要な資料を整備することを目的に実施する。

### 3 調査対象の範囲

#### （１）地域的範囲

全国

#### （２）属性的範囲

卸売市場において青果物を取り扱う仲卸業者

### 4 報告を求める者

#### （１）数

100 業者（母集団の数 2,373 業者（農林水産省食料産業局が保有する平成 27 年度の仲卸業者数））

#### （２）選定の方法（☐全数 ☒無作為抽出 ☐有意抽出）

- ① 全国の卸売市場のうち、青果物の卸売価額が全国計の 6 割を超えるまでの上位市場を選定する。
- ② ①で選定した卸売市場に所属し、青果物を取り扱う仲卸業者を、仲卸組合の名簿を使用して、無作為抽出により選定する。

### 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

#### （１）報告を求める事項

ア 法人番号

イ 青果物全体の年間仕入金額

ウ 品目別の仕入金額、販売金額等

(2) 基準となる期日又は期間

ア 青果物全体の仕入金額については平成 29 年度の 1 年間（4 月 1 日から 3 月 31 日まで）

ただし、上記期間での記入が困難な場合は、記入可能な直近 1 年間

イ 品目別の仕入金額、販売金額については、平成 29 年度の 1 年間（4 月 1 日から 3 月 31 日まで）

ただし、上記期間での記入が困難な場合は、記入可能な直近 1 年間、又は野菜については平成 30 年度の 7 月分、果実については平成 29 年度の 2 月分の 1 か月間

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査組織

農林水産省－地方農政局等（注）－報告者

（注） 地方農政局等とは、地方農政局、北海道農政事務所及び内閣府沖縄総合事務局（農林水産センターを含む）をいう。

(2) 調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☒その他（職員調査））

次のいずれかの方法により行う。

ア 職員調査

職員が調査票を配布し、報告者が記入した調査票を職員が回収する自計調査の方法

イ 郵送調査

報告者から協力が得られる場合は、職員が調査票を配布し、郵送により回収する自計調査の方法

ウ オンライン調査

報告者から協力が得られる場合は、職員が調査票を配布し、オンライン（電子メール）により回収する自計調査の方法

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

1 回限り

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査票の配布 7 月上旬

〃 回収 9 月下旬まで

8 集計事項

- (1) 青果物全体の年間仕入金額
- (2) 青果物の品目別の仕入金額及び販売金額

## 9 調査結果の公表の方法及び期日

### (1) 公表の方法

調査結果の概要及び詳細とも印刷物及びインターネット（農林水産省ホームページ及びe-Stat）により公表する。

### (2) 公表の期日

ア 概要は、平成30年の12月下旬までに公表を行う。

イ 詳細は、平成31年の3月下旬までに公表を行う。

## 10 使用する統計基準

本調査は、全国の卸売市場に所在し、青果物を扱う仲卸業者を対象に調査することから、調査対象の選定に統計基準を使用していない。

また、本調査は、産業別の表章を行うことを目的とするものではないことから、調査結果の表章に統計基準を使用していない。

## 11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

### (1) 調査票情報の保存期間

記入済み調査票：3年保存（調査実施年の翌年の4月1日から起算）

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年保存

### (2) 保存責任者

記入済み調査票：地方農政局等の長

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：農林水産省大臣官房統計部長

## 調査計画

### 1 調査の名称

食品流通段階別価格形成調査（青果物小売段階調査票）

### 2 調査の目的

生産者、集出荷団体、仲卸業者、小売業者を対象に出荷先別販売金額、各段階での仕入・販売金額等を把握し、その結果を用いて多様な流通における青果物の生産者受取価格等の価格形成や出荷先別販売金額の割合等の実態を捉えることにより、農業競争力強化支援法における農産物流通等の合理化を実現するための施策の在り方の検討を始め、次期食料・農業・農村基本計画の見直し検討及び食料の安定供給の確保に向けた食料流通の効率化・高度化、流通構造改革等の推進に必要な資料を整備することを目的に実施する。

### 3 調査対象の範囲

#### （１）地域的範囲

全国

#### （２）属性的範囲

青果物を仕入・販売している小売業者

### 4 報告を求める者

#### （１）数

1,334 業者（母集団の数 53,457 業者（平成 26 年商業統計調査結果））

#### （２）選定の方法（☐全数 ☒無作為抽出 ☐有意抽出）

商業統計調査結果に基づき、野菜・果実の販売があった事業所を無作為抽出により選定する。

### 5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

#### （１）報告を求める事項

ア 法人番号

イ 青果物全体の年間仕入金額

ウ 品目別の年間仕入金額割合、品目別荷姿当たりの仕入価格及び販売価格、又は品目別年間仕入金額及び年間販売金額

エ 品目別の年間仕入先別仕入金額割合

#### （２）基準となる期日又は期間

ア 青果物全体の年間仕入金額、品目別の年間仕入金額割合・年間仕入金額・年間販売金額及び年間仕入先別仕入金額割合については、平成 29 年度の 1 年間（4 月 1 日から 3 月 31 日まで）

ただし、上記期間での記入が困難な場合は、記入可能な直近 1 年間

イ 品目別の仕入価格及び販売価格については、平成 29 年度の 1 年間（4 月 1 日から 3 月 31 日まで）の平均的な価格

## 6 報告を求めるために用いる方法

### （1）調査組織

調査票の配布：農林水産省－地方農政局等（注）－報告者  
農林水産省－報告者

（注） 地方農政局等とは、地方農政局、北海道農政事務所及び内閣府沖縄総合事務局（農林水産センターを含む）をいう。

調査票の回収：農林水産省－地方農政局等－報告者

（2）調査方法（☐調査員調査 ☒郵送調査 ☒オンライン調査 ☒その他（職員調査））  
次のいずれかの方法により行う。

#### ア 郵送調査

農林水産省（本省）から調査票を郵送で配布し、郵送により地方農政局等が回収する自計調査の方法

ただし、関係団体への協力依頼を行った際に、報告者への調査内容等の説明を求められた場合は、職員が調査票を配布するとともに、報告者が記入した調査票を郵送・職員回収する自計調査の方法

#### イ オンライン調査

報告者から協力が得られる場合は、農林水産省（本省）から調査票を郵送で配布又は、職員が調査票を配布し、オンライン（電子メール）により回収する自計調査の方法

## 7 報告を求める期間

### （1）調査の周期

1 回限り

### （2）調査の実施期間又は調査票の提出期限

調査票の配布	7 月上旬
〃 回収	9 月下旬まで

## 8 集計事項

- (1) 年間仕入金額（青果物全体）
- (2) 年間仕入金額及び年間販売金額（調査対象品目別）
- (3) 年間仕入先別仕入金額割合（調査対象品目別）

## 9 調査結果の公表の方法及び期日

### (1) 公表の方法

調査結果の概要及び詳細とも印刷物及びインターネット（農林水産省ホームページ及びe-Stat）により公表する。

### (2) 公表の期日

ア 概要は、平成 30 年の 12 月下旬までに公表を行う。

イ 詳細は、平成 31 年の 3 月下旬までに公表を行う。

## 10 使用する統計基準

本調査は、青果物を仕入れている小売業者を対象に調査することから、調査対象の選定に統計基準を使用していない。

また、本調査は、産業別の表章を行うことを目的とするものではないことから、調査結果の表章に統計基準を使用していない。

## 11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

### (1) 調査票情報の保存期間

記入済み調査票：3 年保存（調査実施年の翌年の 4 月 1 日から起算）

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：永年保存

### (2) 保存責任者

記入済み調査票：地方農政局等の長

調査票の内容を記録した電磁的記録媒体：農林水産省大臣官房統計部長

## 食品流通段階別価格形成調査（青果物調査）の報告者数の考え方について

### I 青果物生産者段階調査

#### 1 母集団について

##### (1) 調査対象

青果物の作付けがあり、かつ販売実績のある農業経営体

##### (2) フレーム

直近の農業センサス結果

##### (3) 母集団の大きさ

青果物生産者 557,872 経営体

#### 2 標本設計

青果物生産者段階調査においては、「生産者販売価格」が最も重要な項目であることから、販売価格に着目した標本設計を実施。

生産者の販売価格を把握した調査結果がないため、関連性が強い青果物市況情報データ（平成 26 年から平成 28 年：各 1 年分／日別）を使用し算出した。（表 1 参照）

- (1) 日々の価格をもとに、調査対象品目別に平均価格（円/kg）、標準偏差を求め、変動係数を算出。（表 1 ①参照）

なお調査対象品目については、野菜生産出荷安定法（昭和 41 年法律第 103 号）で規定する指定野菜 14 品目、及び果実等生産出荷安定対策実施要項で規定する指定果実 2 品目を対象としている。

調査対象品目：だいこん、にんじん、はくさい、キャベツ、ほうれんそう、ねぎ、  
なす、トマト、きゅうり、ピーマン、さといも、たまねぎ、  
レタス、ばれいしょ、みかん、りんご

- (2) 目標精度（信頼水準）を 5 % と設定し、1 出荷先当たりの必要標本数を算出。（表 1 ②参照）

- (3) 回収率を 45 % に設定。（表 1 ③参照）

- (4) 生産者の出荷先 8 パターンで品目別に算出。（表 1 ④参照）

出荷先 8 パターン：①直売所（自営）②直売所（その他）③インターネット販売  
④食品製造業・外食産業⑤集出荷団体⑥卸売市場⑦小売業者  
⑧その他



(5) 直近3か年（平成26年から平成28年）の青果物市況情報データについて、必要標本数を算出し、その3か年平均により調査対象品目の必要標本数を算出。（表1⑤参照）

(6) 生産者段階調査は、青果物全体の出荷先別販売金額も算出する必要があるため、調査対象品目（16品目）以外の青果物を販売している生産者についても調査を行うため、16品目の平均（27,230／16＝1,702）を使用し、調査対象品目（16品目）以外の必要標本数を算出した。

表1 食品流通段階別価格形成調査（青果物生産者段階調査）標本設計（案）

品目	平成26年				平成27年				平成28年				3ヶ年平均
	変動係数 (標準偏差/ 平均価格)	1出荷先 当たりの 必要標本数 (目標精度 5%)	【回収率考慮】 1出荷先 当たりの 必要標本数 (目標精度 5%) ②/45%＝③	【回収率考慮】 必要標本数 (目標精度 5%) ③×8出荷先	変動係数 (標準偏差/ 平均価格)	1出荷先 当たりの 必要標本数 (目標精度 5%)	【回収率考慮】 1出荷先 当たりの 必要標本数 (目標精度 5%) ②/45%＝③	【回収率考慮】 必要標本数 (目標精度 5%) ③×8出荷先	変動係数 (標準偏差/ 平均価格)	1出荷先 当たりの 必要標本数 (目標精度 5%)	【回収率考慮】 1出荷先 当たりの 必要標本数 (目標精度 5%) ②/45%＝③	【回収率考慮】 必要標本数 (目標精度 5%) ③×8出荷先	
	①	②	③	④	①	②	③	④	①	②	③	④	
だいこん	0.577	133	299	2,392	0.527	111	249	1,992	0.552	122	274	2,192	2,192
にんじん	0.507	103	231	1,848	0.561	126	283	2,264	0.534	114	256	2,048	2,053
はくさい	0.684	187	420	3,360	0.632	160	360	2,880	0.660	174	391	3,128	3,123
キャベツ	0.458	84	189	1,512	0.444	79	178	1,424	0.472	89	200	1,600	1,512
ほうれんそう	0.409	67	151	1,208	0.430	74	166	1,328	0.418	70	157	1,256	1,264
ねぎ	0.524	110	247	1,976	0.517	107	240	1,920	0.520	108	243	1,944	1,947
なす	0.409	67	151	1,208	0.397	63	142	1,136	0.403	65	146	1,168	1,171
トマト	0.450	81	182	1,456	0.453	82	184	1,472	0.461	85	191	1,528	1,485
きゅうり	0.415	69	155	1,240	0.424	72	162	1,296	0.418	70	157	1,256	1,264
ピーマン	0.450	81	182	1,456	0.436	76	171	1,368	0.421	71	160	1,280	1,368
さといも	0.482	93	209	1,672	0.512	105	236	1,888	0.477	91	204	1,632	1,731
たまねぎ	0.403	65	146	1,168	0.487	95	213	1,704	0.559	125	281	2,248	1,707
レタス	0.581	135	303	2,424	0.594	141	317	2,536	0.570	130	292	2,336	2,432
ばれいしょ	0.387	60	135	1,080	0.477	91	204	1,632	0.387	60	135	1,080	1,264
みかん	0.453	82	184	1,472	0.430	74	166	1,328	0.418	70	157	1,256	1,352
りんご	0.442	78	175	1,400	0.453	82	184	1,472	0.412	68	153	1,224	1,365
小計		1,495	3,359	26,872		1,538	3,455	27,640		1,512	3,397	27,176	27,230
16品目以外													1,702
合計													28,932

[必要な標本の大きさの算出式]

$$\sum_{i=1}^L \frac{CV_i^2}{C_i^2} \cdot \frac{k}{r} + \frac{1}{L} \sum_{i=1}^L \frac{CV_i^2}{C_i^2} \cdot \frac{k}{r}$$

ここで、

$L$ ：対象品目数（16）

$i$ ：品目を表す添え字

$CV_i$ ：価格の変動係数

$C_i$ ：目標精度（各品目とも5%に設定）

$k$ ：出荷先の数（8）

$r$ ：回収率（45%に設定）

## II 青果物集出荷団体調査（A）

- 1 調査対象品目ごとに、全国の青果物卸売市場の卸売価額の全国計の 8 割を超えるまでの上位産地（都道府県）を直近 2 か年の「青果物卸売市場調査（農林水産省統計部）」結果に基づき選定する。ただし、8 割を超えるまでの都道府県が 3 未満の場合は 3 都道府県まで選定することとし、10 以上の場合は 10 都道府県までを選定する。
- 2 調査対象品目ごとに 20 の集出荷団体を 1 の選定で用いた卸売価額のシェアに基づき比例配分し、都道府県別の報告者数を決定する。

## III 青果物集出荷団体調査（B）

全国の青果物集出荷団体のうち、青果物集出荷団体（A）の対象を除く全ての集出荷団体を選定する。

## IV 青果物仲卸段階調査

従前の調査では、全国の中央卸売市場に所属する仲卸業者に限定して調査を実施していたものを、地方卸売市場も含めた全国の卸売市場の青果物の卸売価額が全国計の 6 割を超えるまでの上位市場を、直近 2 か年の「青果物卸売市場調査（農林水産省統計部）」結果及び農林水産省食料産業局が保有する全国の地方卸売市場における青果物の卸売価額に関する情報に基づき選定し、該当する卸売市場に所属し、青果物を取り扱う仲卸業者の 1 割を報告者数としたいが、職員の調査労力及び対象の負担軽減を鑑みて従前の調査同様 100 業者とした。

## V 青果物小売段階調査

### 1 母集団について

#### (1) 調査対象

青果物を仕入・販売する小売業者

#### (2) フレーム

直近の商業統計調査結果

#### (3) 母集団の大きさ

青果物小売業者 53,457 事業所

### 2 標本設計

- (1) 生産者で算出した直近 3 か年の 16 品目の必要標本数の平均  
(1,495+1,538+1,512 / 3 か年 = 1,515 1,515 / 16 = 95 約 95 事業所) を使って  
試算。(表 1 ②参照)

- (2) 回収率を 45% に設定。

- (3) 小売業者の仕入先を 5 パターンで算出

仕入れ先 5 パターン：①卸売市場の仲卸業者②卸売市場の卸売会社③集出荷団体  
④生産者⑤その他

- (4) 小規模の小売業者では 16 品目全てについて回答できるとは限らないため、全体の回答率を 80% と試算して算出。

- (5) 結果、95 事業所 / 45% × 5 パターン / 80% = 1,334 事業所

[必要な標本の大きさの算出式]

$$\frac{1}{L} \sum_{i=1}^L \frac{CV_i^2}{C_i^2} \cdot \frac{l}{r_1 r_2}$$

ここで、

$L$  : 対象品目数 (16)

$i$  : 品目を表す添え字

$CV_i$  : 価格の変動係数

$C_i$  : 目標精度 (各品目とも 5% に設定)

$l$  : 仕入先の数 (5)

$r_1$  : 回収率 (45% に設定)

$r_2$  : 回答率 (80% に設定)